

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	15年間（2006年7月14日～2021年7月13日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②わが国の新興2市場（JASDAQおよび東証マザーズをいいます。以下同じ。）上場株式を中心に投資します。</p> <p>③新興2市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。</p> <p>④ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行ないます。</p> <p>⑤企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。</p> <p>⑥株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。</p> <p>⑦現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑧株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>

ダイワ新興企業株ファンド

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2017年7月13日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ新興企業株ファンド」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4731>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末 (2013年 7 月16日)	10,005	0	100.3	1,210.54	62.2	95.8	—	8,163
8 期末 (2014年 7 月14日)	10,696	600	12.9	1,265.46	4.5	93.8	—	7,536
9 期末 (2015年 7 月13日)	12,302	1,000	24.4	1,613.51	27.5	96.4	—	6,986
10 期末 (2016年 7 月13日)	13,203	500	11.4	1,300.26	△ 19.4	97.2	—	5,737
11 期末 (2017年 7 月13日)	16,364	1,000	31.5	1,619.11	24.5	97.0	—	6,155

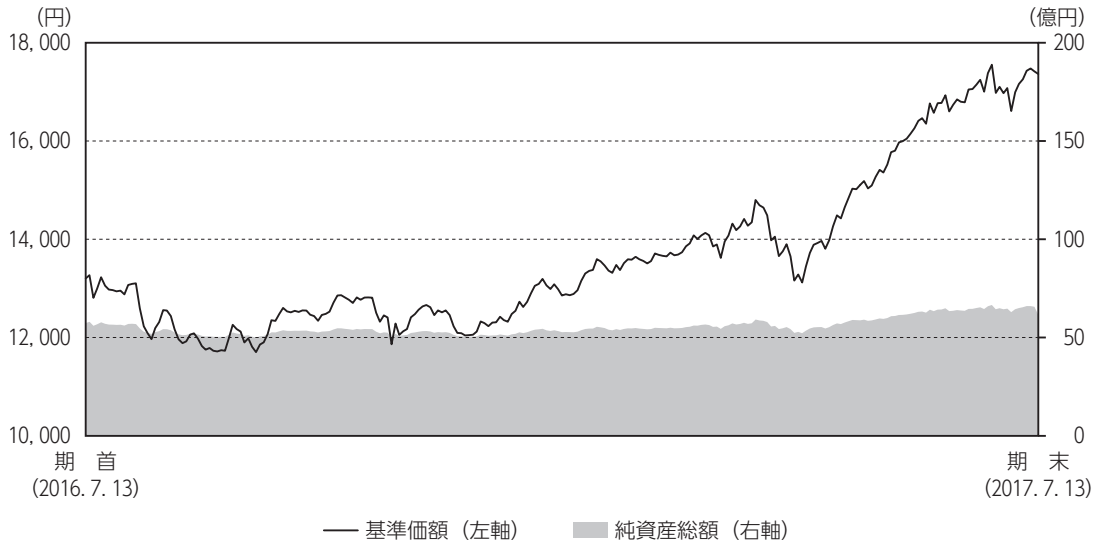
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,203円

期末：16,364円（分配金1,000円）

騰落率：31.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり下落する局面もありましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新興企業株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2016年7月13日	13,203	—	1,300.26	—	97.2	—
7月末	13,070	△ 1.0	1,322.74	1.7	97.9	—
8月末	11,732	△ 11.1	1,329.54	2.3	97.7	—
9月末	12,513	△ 5.2	1,322.78	1.7	97.8	—
10月末	12,817	△ 2.9	1,393.02	7.1	97.8	—
11月末	12,552	△ 4.9	1,469.43	13.0	96.6	—
12月末	12,728	△ 3.6	1,518.61	16.8	95.7	—
2017年1月末	13,552	2.6	1,521.67	17.0	95.3	—
2月末	13,688	3.7	1,535.32	18.1	95.3	—
3月末	14,646	10.9	1,512.60	16.3	94.7	—
4月末	14,425	9.3	1,531.80	17.8	96.6	—
5月末	16,411	24.3	1,568.37	20.6	96.0	—
6月末	16,975	28.6	1,611.90	24.0	95.7	—
(期末)2017年7月13日	17,364	31.5	1,619.11	24.5	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 7. 14 ~ 2017. 7. 13)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などで上昇しました。2016年8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、ボトムアップのリサーチ活動を通じて、企業の収益性に着目し、業績を重視した個別銘柄の選別を行なうほか、株主還元姿勢などにも注目していく方針です。

ポートフォリオについて

(2016. 7. 14 ~ 2017. 7. 13)

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、92~98%程度で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、機械、サービス業などの比率を引き上げる一方、医薬品、小売業などの比率を引き下げました。

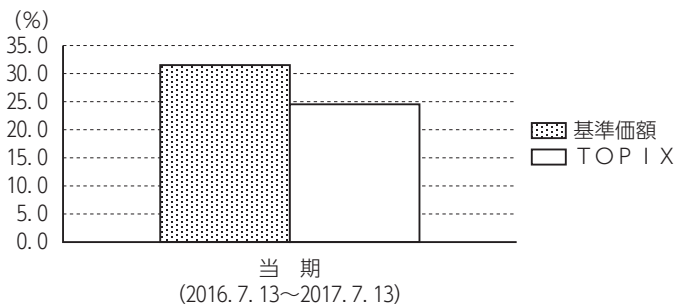
個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄を中心に、ドリコムやイトクロなどの組入比率を引き上げました。一方で、業績懸念の高まりなどから、ノジマやそーせいグループなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は24.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は31.5%となりました。個別銘柄において、ドリコムや日本ライフラインなどがプラスに寄与しましたが、ノジマやハンズマンなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,000円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年7月14日 ～2017年7月13日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,000
対基準価額比率	（％）	5.76
当期の収益	（円）	1,000
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,391

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	117.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,978.94
(c) 収益調整金	326.48
(d) 分配準備積立金	2,968.34
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,391.53
(f) 分配金	1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	6,391.53

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、グローバルに見ると総じて堅調な景気動向を示唆する経済統計が多い状況にあること、日銀のETF（上場投資信託）買入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、総じて堅調な相場展開が継続するものと想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄選択においては、人手不足や働き方改革の恩恵を受ける省人化・ロボット・人材関連の銘柄や、用途の拡大から需要が旺盛な半導体・電子部品関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などに注目してまいります。ポートフォリオについては、新興2市場を中心に、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる銘柄を中心に投資していく方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 7. 14~2017. 7. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	224円	1. 642%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13, 649円です。
(投 信 会 社)	(108)	(0. 794)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(108)	(0. 794)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	14	0. 100	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0. 100)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	238	1. 747	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年7月14日から2017年7月13日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 6,962.6 (673.6)	千円 9,863,416 (一)	千株 7,198.4	千円 11,119,670

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年7月14日から2017年7月13日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ドリコム	千株 163.6	千円 299,682	円 1,831	日本ライフライン	千株 87.9	千円 333,866	円 3,798
ピーグリー	111.5	245,071	2,197	平田機工	32.3	325,224	10,068
ヤーマン	39	226,607	5,810	セリア	40.8	303,400	7,436
モルフォ	38.5	200,837	5,216	ノジマ	208.9	291,227	1,394
ディー・エル・イー	270.9	186,439	688	ヤーマン	34	269,156	7,916
エニグモ	114	183,219	1,607	M&Aキャピタルパートナー	55.5	264,831	4,771
M&Aキャピタルパートナー	55.5	168,996	3,044	セプテーニHLDGS	500	184,317	368
インターネットインフィニティー	28	167,083	5,967	エン・ジャパン	71.5	179,229	2,506
マイネット	55	162,028	2,945	ブイ・テクノロジー	10.4	177,937	17,109
ユニバーサルエンターテインメン	45	154,015	3,422	そーせいグループ	12.6	175,950	13,964

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年7月14日から2017年7月13日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 9,863	百万円 205	2.1	百万円 11,119	百万円 300	2.7
コール・ローン	51,870	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2016年7月14日から2017年7月13日まで)

種 類	当 期	
	買 付	額
株式		百万円 10

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年7月14日から2017年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	20,983,087千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,408,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年7月14日から2017年7月13日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,587千円
うち利害関係人への支払額 (B)	565千円
(B) / (A)	10.1%

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ新興企業株ファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (一)				機械 (9.9%)				ピープル	9	—	—
日本水産	20.7	—	—	岡本工作	—	250	66,750	日本写真印刷	2.1	—	—
建設業 (0.6%)				ソデイツク	—	36	48,384	電気・ガス業 (一)			
ウエストホールディングス	6.3	—	—	テクノスマート	—	40	50,800	イーレックス	4.5	—	—
日本アクア	10.8	—	—	野村マイクロ・サイエンス	—	23	23,989	陸運業 (一)			
インベスターズクラウド	4	—	—	平田機工	10.4	—	—	丸和運輸機関	6.8	—	—
東急建設	5.4	—	—	ペガサスミシン製造	—	38	27,436	情報・通信業 (31.1%)			
大豊建設	7	—	—	マルマエ	—	90	127,440	クルーズ	—	2	6,080
熊谷組	45	—	—	タツモ	—	30	67,590	ゲンダイエージェンシー	16.2	6	3,414
日成ビルド工業	36	—	—	フロイント産業	43.2	—	—	夢の街創造委員会	32.4	5	5,750
関電工	10	—	—	ハーモニック・ドライブ・システムズ	30.6	—	—	ソリトンシステムズ	16.2	—	—
九電工	19.5	—	—	テセック	—	6	5,550	GMOペパボ	9.5	8.4	28,644
フィル・カンパニー	—	21	36,435	加藤製作所	—	8	27,280	パピレス	19.9	30	87,450
食料品 (一)				鈴茂器工	—	9	27,630	デジタルメディアプロ	2.7	—	—
森永製菓	45	—	—	日本トムソン	—	80	48,320	モルフォ	6.5	15	77,850
江崎グリコ	9	—	—	日本ピラー工業	—	40	69,080	ヒト・コミュニケーションズ	7.2	—	—
森永乳業	63	—	—	電気機器 (8.3%)				アイススタイル	62.1	—	—
S Foods	8.1	—	—	トレックス・セミコンダクター	—	40	69,920	エニゴモ	35.1	120	203,520
伊藤ハム米久HLDGS	36	—	—	ダブル・スコープ	84.7	—	—	クロス・マーケティングG	—	5	4,050
アリアケジャパン	1.5	—	—	ヤーマン	—	5	41,150	メディアドゥ	—	30	82,710
ケンコーマヨネーズ	20.7	—	—	アドテックプラズマテクノ	—	20	40,240	じげん	60.3	10	16,270
化学 (5.1%)				エスケーエレクトロニクス	—	50	64,150	ディー・エル・イー	19.9	—	—
大阪有機化学	—	30	39,720	サン電子	18	—	—	GMOペイメントゲートウェイ	5	—	—
第一化成	—	20	52,420	メイコー	—	20	30,700	ドリコム	25.2	180	398,520
ダイキョーニシカワ	13.5	—	—	京写	—	99	54,351	アルファス・フード・システム	—	22	33,836
扶桑化学工業	9	—	—	オーデリック	5.2	—	—	アパント	—	0.5	790
トリケミカル	17.1	60	178,380	フェローテックHLDGS	58.6	40	60,440	インフォテリア	3.6	—	—
エスケー化研	4	—	—	原田工業	—	6	4,896	マークラインズ	—	16	14,736
アイビー化粧品	27	—	—	アパールデータ	—	30	46,110	カヤック	—	40	58,280
日本バルカー	—	14	34,538	ケル	—	30	27,900	コラボス	—	6	17,100
医薬品 (一)				ヘリオステクノH	—	50	39,100	ネオジャパン	—	6	8,484
そーせいグループ	12.6	—	—	芝浦電子	—	4	14,120	オーブンドア	6.8	—	—
UMNファーマ	0.2	—	—	象印マホービン	38.8	—	—	マイネット	—	50	168,500
ペプチドリーム	17.1	—	—	精密機器 (一)				チエル	—	41	72,160
サンバイオ	1.8	—	—	ナカニシ	0.8	—	—	ベネフィットジャパン	—	27.8	26,827
ヘリオス	8.1	—	—	ブイ・テクノロジー	2.9	—	—	シンクロ・フード	—	32	61,440
鉄鋼 (0.0%)				CYBERDYNE	29.8	—	—	エイトレッド	—	11	35,420
パウダーテック	—	2	1,330	その他製品 (2.1%)				イノベーション	—	11	30,547
金属製品 (0.6%)				クレステック	—	13	21,736	ビーグリー	—	90	191,970
RS TECHNOLOGIES	7.2	—	—	スノーピーク	7.7	—	—	サイバネットシステム	19.9	—	—
イハラサイエンス	—	16	33,440	トランザクション	—	90	104,220	インフォコム	40.5	80	175,200

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
アイサンテクノロジー	4	—	—	イントラスト	—	35	30,660	リンクバル	—	12	25,920		—	12	25,920
東映アニメーション	9.5	3	23,940	不動産業 (0.8%)				Gunosy	10.4	25	57,900		—	25	57,900
デジタルガレージ	4.5	—	—	いちご	262	—	—	イトクロ	19.9	45	221,175		—	45	221,175
ビジョン	—	10	25,350	オープンハウス	19.9	—	—	ジャパンマテリアル	13.5	—	—		—	—	—
沖縄セルラー電話	17.1	—	—	ハウスドゥ	37.7	—	—	ベクトル	—	20	35,240		—	20	35,240
ミロク情報サービス	11.5	—	—	ケイアイスター不動産	8.1	—	—	トレンダーズ	—	15	16,665		—	15	16,665
卸売業 (4.6%)				G-FACTORY	—	45	47,700	I B J	104.4	—	—		—	—	—
ペッパーフードサービス	31.5	—	—	アパマンショップHLDGS	28.9	—	—	アライドアーキテクト	3	45	64,170		—	45	64,170
あいホールディングス	3.3	—	—	シノケングループ	39.7	—	—	シンプロメンテ	—	8	38,040		—	8	38,040
シンデン・ハイテックス	—	19	63,745	サンフロンティア不動産	21.6	—	—	ウィルグループ	—	68	67,456		—	68	67,456
内外テック	—	45	178,200	サービス業 (32.4%)				フリークアウトHLDGS	11.7	—	—		—	—	—
第一興商	10	—	—	L I F U L L	45	—	—	パートナーエージェント	—	12	7,044		—	12	7,044
アイナポホールディングス	—	4	3,736	ミクシィ	9.5	—	—	鎌倉新書	1.7	5.2	9,172		—	5.2	9,172
日本ライフライン	18	—	—	インタースペース	—	20.1	32,401	LITALICO	0.2	—	—		—	—	—
CBグループマネジメント	—	38	31,616	ジェイエイシールコートメント	37.9	—	—	グローバルグループ	4.3	—	—		—	—	—
小売業 (3.4%)				日本M&Aセンター	17.1	—	—	エポラブルアジア	2.2	—	—		—	—	—
セリア	38.8	—	—	UTグループ	—	5	9,870	ストライク	0.2	—	—		—	—	—
ハニースホールディングス	16.2	—	—	アイティメディア	46.9	—	—	キャリア	—	9	38,520		—	9	38,520
ファンデリー	—	21.3	35,038	エス・エム・エス	8.1	—	—	セラク	0.4	—	—		—	—	—
富士山マガジン	—	14	37,730	リニカル	14.4	—	—	インソース	3.6	60	136,740		—	60	136,740
綿半ホールディングス	5	—	—	ディップ	20.7	70	168,840	ペイカレントコンサルティング	—	10	19,190		—	10	19,190
ヨシックス	7.2	—	—	ベネフィット・ワン	6.3	—	—	ORCHESTRA HLDGS	—	24	66,408		—	24	66,408
ゴルフダイジェスト・オン	31.5	33	26,169	ウエルネット	7	—	—	D.A. コンソーシアムHLDGS	—	80	125,520		—	80	125,520
トリドールホールディングス	10	—	—	ワールドホールディングス	4	—	—	アイモパイル	—	90	101,250		—	90	101,250
クスリのアオキ	12	—	—	エスプール	—	8	25,520	キャリアインデックス	—	41	83,640		—	41	83,640
バルニパービ	10	—	—	比較.COM	—	5	9,940	MS-Japan	—	5	17,525		—	5	17,525
ウイルプラス HLDGS	—	18	34,560	翻訳センター	—	7.4	28,083	インターネットインフィニティ	—	28	224,560		—	28	224,560
ベガコーポレーション	—	30	70,110	D.A. コンソーシアム	68.5	—	—	リログループ	8.8	—	—		—	—	—
ノジマ	208.9	—	—	セプテーニ HLDGS	55.9	30	10,050	乃村工藝社	5.4	—	—		—	—	—
ワークマン	25.2	—	—	日本エス・エイチ・エル	—	2	7,860	藤田観光	9	—	—		—	—	—
ピーシーデポコーポ	14.4	—	—	エイジス	8.6	7	15,687	丹青社	22.5	—	—		—	—	—
ハンズマン	60.3	—	—	ウチダエスコ	—	21.9	29,017								
大家家具	4.5	—	—	エフアンドエム	14.4	18	20,736								
証券・商品先物取引業 (一)				山田コンサルティングGP	2.3	6.1	42,090	合計	株数、金額	2,969.1	3,406.9	5,968,481			
F P G	18	—	—	フルキャストホールディングス	61.2	—	—		銘柄数<比率>	135銘柄	108銘柄	<97.0%>			
ジャパンインベストメントA	8.1	—	—	エン・ジャパン	35.1	5	14,965								
GMOクリックHLDGS	6.3	—	—	テクノプロ・ホールディング	8.8	—	—								
スパークス・グループ	40.5	—	—	アトラ	4	—	—								
保険業 (一)				インターワークス	—	17	19,159								
アドバンテッジリスクマネ	6.5	—	—	アイ・アールジャパンHD	—	30	41,070								
その他金融業 (1.1%)				Keeper 技研	7.8	—	—								
あんしん保証	6	—	—	日本動物高度医療	—	40	88,200								
ジェイリース	—	32.2	33,649	レントラックス	—	10	11,560								

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ新興企業株ファンド

■投資信託財産の構成

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	5,968,481 千円	88.8 %
コール・ローン等、その他	749,029	11.2
投資信託財産総額	6,717,510	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月13日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,717,510,679円
コール・ローン等	597,187,840
株式(評価額)	5,968,481,000
未収入金	150,716,839
未収配当金	1,125,000
(B) 負債	562,273,432
未払金	75,372,855
未払収益分配金	376,142,408
未払解約金	63,316,249
未払信託報酬	47,286,469
その他未払費用	155,451
(C) 純資産総額 (A - B)	6,155,237,247
元本	3,761,424,087
次期繰越損益金	2,393,813,160
(D) 受益権総口数	3,761,424,087口
1万口当り基準価額 (C/D)	16,364円

* 期首における元本額は4,345,405,428円、当期中における追加設定元本額は207,296,875円、同解約元本額は791,278,216円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,364円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月14日 至2017年7月13日現在

項 目	当 期
(A) 配当等収益	46,913,391円
受取配当金	47,023,144
受取利息	4
その他収益金	3,059
支払利息	△ 112,816
(B) 有価証券売買損益	1,585,348,631
売買益	2,507,476,786
売買損	△ 922,128,155
(C) 信託報酬等	△ 91,317,861
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,540,944,161
(E) 前期繰越損益金	1,116,519,383
(F) 追加信託差損益金	112,492,024
(配当等相当額)	(122,805,803)
(売買損益相当額)	(△ 10,313,779)
(G) 合計 (D + E + F)	2,769,955,568
(H) 収益分配金	△ 376,142,408
次期繰越損益金 (G + H)	2,393,813,160
追加信託差損益金	112,492,024
(配当等相当額)	(122,805,803)
(売買損益相当額)	(△ 10,313,779)
分配準備積立金	2,281,321,136

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	44,292,568円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,496,651,593
(c) 収益調整金	122,805,803
(d) 分配準備積立金	1,116,519,383
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,780,269,347
(f) 分配金	376,142,408
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,404,126,939
(h) 受益権総口数	3,761,424,087口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	1,000円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は7月13日現在の基準価額（1万口当り16,364円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。